

社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和元年5月20日から適用

文書管理者・社会・損保局障害保健福祉部障害福祉課長

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申・最終答申・中間報告、最終報告、建議、提言	法律・政令・省令・告示等	法律・政令・省令・告示等	法令・政令・省令・告示等・企画法令（平成〇年度）	30年	2(1)①(1)	移管
	(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録				2(1)①(2)		
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答				2(1)①(3)		
	(4) 閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・ヒアリング ・ヒアリング結果 ・案件表 ・配付資料				2(1)①(4)		
	(5) 国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・意見書 ・国会審議録 ・内閣意見書 ・各派の閣内協議書				2(1)①(5)		
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公報掲載文書（機密名除く）				2(1)①(6)		
	(7) 解釈又は運用の基準の決定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項ツ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・附令、通達又は告示 ・運用の手引				2(1)①(7)		
2 条約その他の国際条約の締結及びその経緯	(1) 締結の検討	①外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。）との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（二の項イ及びニ） ②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書（二の項ロ） ③条約案その他の国際条約案の審議に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（二の項ハ及びニ）	・交渉開始の契機 ・交渉資料 ・想定問答 ・逐条解説 ・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答	法律・政令・省令・告示等	法律・政令・省令・告示等	法令・政令・省令・告示等・企画法令（平成〇年度）	30年	2(1)①(1)	移管
	(2) 条約案の審査	条約案その他の国際条約案の審査の過程が記録された文書（二の項ハ）	・法制局提出資料 ・審査録				2(1)①(2)		
	(3) 閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（二の項ニ）	・閣議議事録				2(1)①(3)		
	(4) 国会審議	国会審議文書（二の項ニ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答				2(1)①(4)		
	(5) 締結	条約書、批准書その他これらに関する文書（二の項ホ）	・条約書 ・署名本書 ・捺印書				2(1)①(5)		
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（二の項ニ）	・官報の写し				2(1)①(6)		
3 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申・最終答申・中間報告、最終報告、建議、提言	法律・政令・省令・告示等	法律・政令・省令・告示等	法令・政令・省令・告示等・企画法令（平成〇年度）	30年	2(1)①(1)	移管
	(2) 政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録				2(1)①(2)		
	(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由				2(1)①(3)		
	(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答				2(1)①(4)		
	(5) 閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・ヒアリング ・ヒアリング結果 ・案件表 ・配付資料				2(1)①(5)		
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し				2(1)①(6)		
	(7) 解釈又は運用の基準の決定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項ツ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・附令、通達又は告示 ・運用の手引				2(1)①(7)		
4 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・中間報告、最終報告、提言	法律・政令・省令・告示等	法律・政令・省令・告示等	法令・政令・省令・告示等・企画法令（平成〇年度）	30年	2(1)①(1)	移管
	(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案、省令案、規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由				2(1)①(2)		
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答				2(1)①(3)		
	(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文				2(1)①(4)		
	(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し				2(1)①(5)		
	(6) 解釈又は運用の基準の決定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項ツ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・運用の手引				2(1)①(6)		
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯									
5 閣議の決定又は了解及びその経緯	(1) 予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・閣議を求めるとの決裁文書及び予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・経費要求基準等 ・閣議議事録	法律・政令・省令・告示等	法律・政令・省令・告示等	法令・政令・省令・告示等・企画法令（平成〇年度）	30年	2(1)①(1)	移管
	②予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料							

	(2) 決算に関する期間の求め及び決算の期会提出その他の重要な経緯	① 閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ） ② 決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ） ③ 議入議出決算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・議入議出決算（一般会計・特別会計） ・政府関係機関決算書 ・閣議決議書 ・図書・予算使使用書 ・閣議決議書 ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く。） ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）					2(1)3(5)(2)	
	(3) 質問主意書に対する答弁に関する期間の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	① 答弁の家の作成の過程が記録された文書（四の項イ） ② 閣議を求めための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ） ③ 答弁が記録された文書（四の項ハ）	・法制局提出資料 ・審査録 ・答弁案・閣議決議書 ・答弁書	質問主意書	質問主意書（企画法令）	質問主意書（平成〇年度）		2(1)3(5)(3)	
	(4) 基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（①の項から④の項まで及び⑤の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	① 立案基礎文書（五の項イ） ② 立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ） ③ 立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ） ④ 行政機関協議文書（五の項ロ） ⑤ 閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・閣議経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申・最終答申・中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ ・各省への協議案 ・各省からの質問、意見 ・各省からの質問、意見に対する回答 ・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議決議書					2(1)3(5)(4)	
6	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	① 会議の決定又は了解に係る家の立案基礎文書（六の項イ） ② 会議の決定又は了解に係る家の検討に関する調査研究文書（六の項ロ） ③ 会議の決定又は了解に係る家の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ） ④ 会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ） ⑤ 会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問、意見 ・各省からの質問、意見に対する回答 ・配付資料 ・決定 ・了解文書				10年	2(1)3(6)	移管
7	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	① 省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ） ② 省議の決定又は了解に係る家の検討に関する調査研究文書（七の項ロ） ③ 省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ） ④ 省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング ・配付資料 ・決定 ・了解文書				10年	2(1)3(7)	移管
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯									
8	複数の行政機関による申合せ 複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	① 申合せに係る家の立案基礎文書（八の項イ） ② 申合せに係る家の検討に関する調査研究文書（八の項イ） ③ 申合せに係る家の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ） ④ 他行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事や協議された文書その他の申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ） ⑤ 申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング ・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答 ・閣議経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・申合せ				10年	2(1)3(8)	移管
9	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	① 立案基礎文書（九の項イ） ② 立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ） ③ 立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ） ④ 基準を設定するための決裁文書その他の基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ） ⑤ 基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・閣議経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申・最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基準案 ・通知				10年	2(1)3(9)	移管
10	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	① 立案基礎文書（九の項イ） ② 立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ） ③ 立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ） ④ 基準を設定するための決裁文書その他の基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ） ⑤ 基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・閣議経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基準案 ・通知	検討会	障害福祉サービス等報酬改定検討チーム	障害福祉サービス等報酬改定検討チーム（平成〇年度）	10年	2(1)3(10)	移管
個人又は法人の権利義務の帰属及びその経緯									
11	個人の権利義務の帰属及びその経緯	(1) 行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な範囲に関する立案の検討その他の重要な経緯 ② 意見公募手続文書（十の項） ③ 行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項） ④ 行政手続法第6条の標準的な範囲を定めるための決裁文書（十の項） ⑤ 行政手続法第3条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	・閣議経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申・最終答申・中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募案 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・標準処理期間案				10年	2(1)3(11)(1)	移管
	(2) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他の許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由			許認可等の効力消滅後5年	2(1)3(11)(2)	以下については移管（それ以外は議案、以下同じ） ・閣議に関するもの	

	(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯 (4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第17号）第2条第1項の補助金等という。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他の当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項） ①交付の要件に関する文書（十三の項イ） ②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・処分案 ・理由 ・交付機軸・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書					5年	2(1)③11(3)	産業			
	(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	④不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ⑤審議会等文書（十四の項ロ） ⑥議決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ⑦裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・不服申立書 ・録取書 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見 ・説明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書					議決又は決定その他の処分後10年	2(1)③11(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの。			
	(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	⑧訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ⑨訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ⑩判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・審証 ・判決書 ・和解調書					訴訟終結後10年	2(1)③11(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。			
12	法人の権利義務の移換及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯 (2)許認可等に関する重要な経緯 (3)不利益処分に関する重要な経緯 (4)補助金等の交付（地方公共団体に對する交付を含む。）に関する重要な経緯 (5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 (6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（十の項） ②立案の検討に関する調査研究文書（十の項） ③意見公募手続文書（十の項） ④行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項） ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項） ⑥許認可等をするための決裁文書その他の許認可に至る過程が記録された文書（十一の項） ⑦不利益処分をするための決裁文書その他の当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項） ⑧補助金等の交付（地方公共団体に對する交付を含む。）に関する重要な経緯 ⑨不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 ⑩訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ⑪訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ⑫判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・関係経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終報告、建議、提案 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・又は意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・標準処理期間案 ・審査案 ・理由 ・処分案 ・理由 ・交付機軸 ・交付要綱 ・審査要領 ・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書 ・不服申立書 ・聴取書 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見 ・説明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書	補助金・負担金・交付金等			10年	2(1)③12(1)	移管			
	(2)許認可等に関する重要な経緯	⑦不利益処分をするための決裁文書その他の当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・審査案 ・理由					許認可等の効力消滅後5年	2(1)③12(2)	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業者その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立、廃止等、指導・監督等に関するもの			
	(3)不利益処分に関する重要な経緯	⑦不利益処分をするための決裁文書その他の当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由					5年	2(1)③12(3)	産業			
	(4)補助金等の交付（地方公共団体に對する交付を含む。）に関する重要な経緯	⑧補助金等の交付（地方公共団体に對する交付を含む。）に関する重要な経緯 ⑨不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 ⑩訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ⑪訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ⑫判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・交付機軸 ・交付要綱 ・審査要領 ・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書 ・不服申立書 ・聴取書 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見 ・説明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書	・社会福祉施設等施設整備費 ・社会福祉施設等（設備）災害復旧費補助金 ・障害者自立支援対策臨時特別交付金 ・障害者自立支援給付費等国庫負担（補助）金 ・災害臨時特別補助金 ・障害者総合支援事業費補助金（復興特例） ・地域生活支援事業費等補助金 ・保健福祉調査委託費等	・社会福祉施設等施設整備費関係（平成〇年度） ・社会福祉施設等（設備）災害復旧費補助金関係（平成〇年度） ・障害者自立支援対策臨時特別交付金 財産処分（平成〇年度） ・障害者自立支援給付費等国庫負担（補助）金関係（平成〇年度） ・災害臨時特別補助金（平成〇年度） ・障害者総合支援事業費補助金（復興特例）（平成〇年度） ・〇〇事業関係（平成〇年度）等	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)③12(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書					
	(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	⑨不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ⑩審議会等文書（十四の項ロ） ⑪議決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ⑫裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・不服申立書 ・録取書 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見 ・説明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書					議決又は決定その他の処分後10年	2(1)③12(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの			
	(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	⑬訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ⑭訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ⑮判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・審証 ・判決書 ・和解調書					訴訟終結後10年	2(1)③12(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。			
職員の人事に関する事項													
13	職員の人事に関する事項	(1)人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯 (2)職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯 (3)職員の異業の許可 (4)退職手当の支給に関する重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ） ②制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ） ③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣府決定文書その他の当該決定に関する文書（十六の項ハ） ④経費的な変更についての内閣府決定文書に関する報告に関する文書（十六の項ニ） ⑤計画の立案に関する調査研究文書（十七の項） ⑥計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項） ⑦職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項） ⑧職員の異業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項） ⑨退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項）	・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・規程案 ・協議案 ・回答書 ・報告書 ・申請書 ・承認書 ・調査				10年	2(1)③13(1)	産業（ただし、閣議等に関するものについては移管）			
										3年	2(1)③13(2)		
										3年	2(1)③13(3)		
										支給制限等の処分を行うことができなかったときまでの期間又は5年のいずれか長い期間	2(1)③13(4)		
その他の事項													
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。） (2)立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） (3)意見公募手続文書（二十の項イ）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ③意見公募手続文書（二十の項イ）	・関係経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終報告、建議、提案 ・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年	2(1)③14(1)	産業			

[illegible]

			③立案の検討に関する調査研究文書（二十七の項へ）	・外国・自治体・民間企業との状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・環境影響評価準備書 ・環境影響評価書						事業計画の立案に関する検討、事業完了報告、評価書その他の特に重要なもの、工事誌
			④政策評価法による事前評価に関する文書（二十七の項へ）	・事業評価書 ・評価書要旨						
			⑤公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書（二十七の項）	・協議・調整経緯						
			⑥事業を実施するための決断文書（二十七の項へ）	・実施案						
			⑦事業の経費精算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書（二十七の項二）	・経費精算 ・仕様書 ・業者選定基準 ・入札結果						
			⑧工事誌、事業完了報告書その他の事業の施工に関する文書（二十七の項ホ）	・工事誌 ・事業完了報告書 ・工程表 ・工事成績評価書						
			⑨政策評価法による事後評価に関する文書（二十七の項へ）	・事業評価書 ・評価書要旨						
20	家典又は表彰に関する事項	家典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（五の項4）に掲げるものを除く。）	家典又は表彰の授与又ははく奪をするための決断文書及び伝達の文書（二十八の項）	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿				10年	2(1)3(20)	以下について移管 ・家典制度の創設、 ・廃止に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の ・授与に関するもの ・国民栄誉賞等特に ・重要な大臣表彰に係 ・るもの ・国外の著名な表彰 ・の授与に関するもの
21	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・決定報告 ・答弁書 ・国会審議録				10年	2(1)3(21(1))	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		(2)審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	検討会	各種検討会等	各種検討会等（平成〇年度）	10年	2(1)3(21(2))	移管（国会、小委員会等を含む。）
22	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の記録に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項） ②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項） ③決断文書の管理を行うための帳簿（三十二の項） ④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・行政文書ファイル管理簿 ・交付簿 ・収受文書台帳 ・決断簿 ・発議文書台帳 ・移管・廃棄簿	文書管理（障害福祉課）	文書管理（障害福祉課）	標準文書保存期間基準	常用	2(1)3(22)	廃棄
上記各号に該当しない事項										
23	人事に関する事項	職員の公務災害	公務災害の認定に関する決断文書	・災害報告 ・申立書 ・依頼書				10年	－	廃棄
		職員の異動及び任免	職員の異動及び昇給等に関する文書	〇月異動内申書				5年	－	廃棄
			職員の異動及び昇給に関する発令文書	〇月異動給与発令通知				5年	－	廃棄
		職員の給与		・職員別給与簿				5年	－	廃棄
			職員の給与に関する文書	・基準給与簿 ・非常勤職員等給与簿				5年	－	廃棄
				・通勤給 ・扶養親族給 ・住居給 ・単身赴任給				5年	－	廃棄
			各種手当の決定等に関する文書	・超過勤務命令簿 ・各手当に係る認定簿	服務等	超過勤務命令簿	平成〇年度超過勤務命令簿	5年	－	廃棄
		職員の服務	海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請 ・承認書 ・海外出張内申 ・海外出張命令	服務等	職員の海外渡航	平成〇年度職員海外渡航	3年	－	廃棄
			職員の休暇に関する文書	・休暇簿（年次休暇） ・休暇簿（特別休暇、病気休暇）	服務等	出勤簿・休暇簿等	平成〇年度出勤簿・休暇簿等	3年	－	廃棄
			職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿 ・出張依頼書	服務等	出勤簿・休暇簿等	平成〇年度出勤簿・休暇簿等	5年	－	廃棄
			職員の出張に関する文書	・出張依頼書 ・出張復命書	服務等	出張内申等	平成〇年度出張内申等	5年	－	廃棄
		職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書	・現況簿				5年	－	廃棄
		職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事業監理黒				5年	－	移管（取りまとめ関係のみ、その他は廃棄）
		大臣等の引継に関する重要な記録	大臣等の引継に関する文書	・事務引継書				5年	－	
24	国有財産に関する事項	国有財産の管理に関する重要な経緯	国有財産台帳	・国有財産台帳				常用	－	廃棄
25	国際協力に関する事項	国際会議に関する重要な記録	国際会議に関する資料	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・最終報告				10年	－	以下の文書について移管 国際機関に関する会議、又は関係が出席した会議等のうち重要な国際的意思決定が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書
		便宜供与に関する事項	便宜供与に関する文書	・便宜供与申請書 ・承認書				5年	－	廃棄
26	統計調査に関する事項	〇〇業務に関する統計及び調査の調査並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する事項	① 〇〇業務に関する統計及び調査の調査並びに統計資料の整理及び総合的な解析の基礎となった基本方針 ② 〇〇業務に関する統計及び調査の調査並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する文書	・実施計画 ・統計資料				5年	－	・基幹統計調査の公開に関する文書及び調査報告書 ・一般統計調査の調査報告書
		調査票の保管	統計調査の調査票	調査票原票	統計調査に関する事項	調査票	障害福祉サービス等経営実態調査（*年度） 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（*年度） 障害福祉サービス等経営概況調査（*年度）	1年		廃棄
		調査票情報の提供・管理	調査票情報の利用（委託による統計作成等を含む）、提供のために開示の要なく保存し続ける必要のある行政文書	・調査票情報 ・データレイアウトフォーム、符号表等ドキュメント （電磁的方法により記録しているもの）	統計調査に関する事項	調査票情報等の提供・管理	障害福祉サービス等経営実態調査（*年度） 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（*年度） 障害福祉サービス等経営概況調査（*年度）	常用	－	廃棄
		匿名データの作成・提供	匿名データの提供のために開示の要なく保存し続ける必要のある行政文書	・匿名データ ・データレイアウトフォーム、符号表等ドキュメント （電磁的方法により記録しているもの）				常用	－	廃棄

27	〇〇システムに関する事項	〇〇システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯	〇〇システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯が記載された文書	・調達計画 ・システム仕様書 ・設計書 ・手順書				当該システムが廃止された日に関する特定日から5年		廃棄
28	公印等に関する事項	公印等の管理に関すること	公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書	その他	その他（総務係）	公印の改廃等について	30年	—	廃棄
			官廳署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書				30年	—	廃棄
			公印の押印管理に関する文書	・押印簿	その他	その他（総務係）	平成〇年度公印使用簿	3年	—	廃棄
			公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書				—	—	廃棄
29	後援名義に関する事項	後援名義に関すること	後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	後援名義	後援名義（各係）	後援名義（平成〇年度）	5年	—	廃棄
30	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	要望・陳情	要望・陳情関係	要望・陳情関係（平成〇年度）	1年	—	廃棄
31	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国〇〇所管課長会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿				5年	—	廃棄
32	所管する業務に係る地方公共団体等への技術的助言等に関する事項	所管する業務に係る地方公共団体等への技術的助言等に関すること	所管する業務に係る地方公共団体等への技術的助言等に関する文書	・通知 ・事務連絡	通知等	通知等（各係）	各サービス関係等（平成〇年度）	5年	—	廃棄
33	情報公開に関する事項	情報公開に関すること	情報公開に関する文書		情報公開	情報公開（各係）	情報公開開示請求（平成〇年度）	5年	—	廃棄

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。